

私立大学ガバナンスへの要望

朝日新聞論説委員 兼 編集委員 増谷文生

文科省で学校法人ガバナンス改革の議論が進むなか、学外から私立大学を見つめる目は厳しい。私立大学や大学界全体の重要性を再認識してもらい、公財政支出の増加などを求める世論を喚起する必要がある。そのためには、一般人にきちんと届くような情報発信を進め、学生や教職員、そして設置者の異なる大学団体などとも積極的に連携してアピールしていく必要がある。

●「本丸は私立大学」

2018年の中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」で、国立大学の規模縮小を検討すると読める文言があった。文科省幹部はこの点について、「本丸の私立大学改革のための前段」といった趣旨のことを述べた。首相官邸や財務省だけでなく、文科省内でも科学技術庁系、若手、内閣府出向組などを中心に、私立大学の数が多すぎるため「選択と集中」が必要との認識が広がっている。

●一般の人の私立大学観

全国大学生協連の学生や保護者に対する調査では、学生は2年生を中心に孤立化が指摘されるなど、コロナ禍で多くの授業がオンライン化し、キャンパスへの入構制限なども続いてきた悪影響がみられた。経済的な悪影響を受けている世帯も多く、保護者は高い授業料を意識するようになり、大学に対する要求が強まっている。

朝日新聞と河合塾が今夏に実施した「ひらく 日本の大学」調査では、大学もそうした学生や保護者の厳しい目を多くが認識していることがわかる。また、私立大学の学長にガバナンスについて尋ねた質問への回答からは、3分の2の大学が自学のガバナンス改革の必要性を感じるとともに、評議員会による理事会の運営に対するチェック機能の強化といった文科省の方針についても過半数が評価している。多様な歴史、建学の精神を持つ私立大学だけに、大学ごとにより問題意識に差があることがわかる。

●今後どうすべきか

SNSの普及を含めたネット文化の浸透もあり、多くの市民が、自分の周辺の問題、わかりやすい問題などに関心の幅を狭めつつある。広告収入の減少などで新聞やテレビといったメディアの取材力も低下傾向で、かつネットで読まれやすいニュースを意識して、複雑な問題の取材・執筆を敬遠する傾向もでてきている。こうした状況で、評議員会問題が各メディアで大きく報じられ、世論が喚起されて文科省方針を覆すことにつながるとは考えづらい。

このため現実的に、評議員会の権限が強化されたとしても、理事会と対立するのではなく、連携して大学を良い方向へ持って行くために、いま大学が取り組めることを提言する。

○コロナ禍で弱っている学生をいっそう丁寧にケアするとともに、学生の声を今まで以上に大学運営に反映すべきだ。保護者や卒業していく学生に好印象を与えると同時に、中長期的には大学運営に参加して成長した学生が社会で活躍すれば、大学の評判も向上する。卒業生、保護者、産業界などから大学の応援団として評議員に入る人が増えることにつながる。

○18歳人口が減少するなか、私学助成の増額が抑えられ、かつ様々な大学改革が求められる現在、私立大は持てる教職員の力を結集して進んでいく必要がある。例えばオンライン授業を導入する際に、教職員が自発的に協力しあって乗り切ったという大学は多い。大学や教育を良くしたいという思いを持つグループに、大学運営に協力してもらうことが考えられる。大学幹部は、時に改革をめぐる対立することもある教授会や教職員組合にも積極的に協力を求め、連携して問題に対処していく必要がある。

○学外の人には、自分が大学生だった数十年前の印象で大学改革を語る傾向がある。原因の一つは、大学側の消極的な情報公開の姿勢だ。各大学は保護者や学外評議員などがどんな情報を求めているのかを把握し、公開を進める必要がある。また、私立大学協会などが、一般人が理解しやすいように比較可能な形での公開を進めてほしい。「情報の一人歩き」よりも、「都合の悪いことを隠している」印象を変えることを優先すべきだ。

○経団連と大学側との産学協議会などを活用し、産業界との意見交換も進めたい。経団連幹部などは、大学側の改革への努力を知ったことで、大学の応援をするような主張もし始めた。各大学は厳しい内容も含めて現状を地元の産業界などに伝え、評議員になったときに応援する立場から有益な提言をしてもらえるような関係づくりを進めてほしい。

○首相官邸や与党は、SNSなどを含めた世論により敏感になっている。取材力が低下しつつあるとはいえ、今でも多くの情報の発信源になっているメディアの協力を得ることも世論喚起には必要だ。各大学が地元メディアとの関係を深めるとともに、私大協や連合会も定例記者会見を開くなどして、私大の置かれた状況を多くの記者に理解してもらうことが大切だ。

○もはや国公私で予算の取り合いをしている場合ではなく、大学に対する公財政支出全体を増やさなければ諸問題は解決しない。20年5月に国公立の大学団体が連名で学生への経済支援を文科省に求め、実際に給付金の支給につながった先例もある。10月に予想される衆院選というタイミングも利用し、他の大学団体と協働して何らかのアクションを起こすなどして、選挙の争点に押し出すくらいの強い決意で取り組んでほしい。